(51) Int. C1. 62日本分類

日本国特許庁

①特許出願公告

昭46-41025

C 08 g C 07 c B 01 j

26 D 6 16 C 61 16 C 613 13(9) G 42

⑩特 許 報 公

昭和 46 年(1971) 12月 3 日 44公告

発明の数 1

(全4頁)

1

匈ポリエステルの製造法

願 昭42-77956 21)特

願 昭42(1967)12月6日 22出

小林秀彦 72発 明 者

東京都板橋区中台3の27の70

笹粟騏一郎 同

東京都板橋区中台3の27の6

同 河本央

埼玉県入間郡鶴ケ島町藤金19

百 大浜博

東京都練馬区上石神井1の127

人 旭化成工業株式会社 ⑦出 願

大阪市北区堂島浜通1の25の1

代 理 人 弁理士 野間忠夫 外1名

発明の詳細な説明

本発明は芳香族二塩基酸とエチレングリコール とからポリエステルを製造する方法に関するもの ステル重合体の軟化点低下の防止と欠点部分の減 少とにある。従来、芳香族二塩基酸とエチレング リコールからポリエステルを製造する際、エチレ ングリコールのエーテル化反応などの副反応が生 ステル交換法 またはビスグリコールエステルを出 発物質として製造されたポリエステルに比較して、 低下することはよく知られている。これを防止す るために種々の添加剤を加えることが提案されて いるが、本発明の触媒もその一つである。従来、 軟化点低下防止剤としてよく知られているものに は、アルカリ金属、アルカリ土類金属またはその 化合物がある。しかしながら一般には軟化点低下 防止効果と共に触媒効果を兼ねるものが望まれる 級アミン、アンモニア、弱酸のアンモニウム塩な どが、これらの作用のあるものとして推奨されて いるが加圧高温でのエステル化に使用した場合は 2

生成物を茶褐色に着色せしめ、かつ異様の臭気を 発生せしめるものであつて、到底使用に耐えず、 ただ単に常圧低温において使用し得るに過ぎない。 従つてこのような化合物では大量のエチレングリ 5 コールと長時間の反応時間を必要とし、工業的見 地から経済性は全く期待できないのは公知の事実 である。

また通常、一般に触媒として使用され、また知 られている化合物はいずれも軟化点防止効果を有 10 しないか、またはその効果が僅微なものであつて、 別に前記のごとくアルカリ、アルカリ土類金属な どの軟化点低下防止剤の添加を必要とする。この 場合添加されたアルカリ、アルカリ土類化合物な どは芳香族二塩基酸の塩を形成し、その効果が減 15 殺されるために余程の量の金属を添加しなければ 十分な効果を期待できない。また、この場合には 生成した二塩基酸の塩が紡糸、製膜工程において 種々のトラブルを起こし、かつ異物となつて繊維 およびフィルム中に包含され、商品価値を有する である。その目的とするところは得られるポリエ 20 繊維またはフイルムに対して致命的な欠点を与え るに至るものである。

本発明においてはアルミン酸エステルとアルカ リ金属、アルカリ土類金属またはそれらのハイド ライド、アルコラート、グリコラート、フエノラ 起する結果、得られるポリエステルの軟化点がエ 25 ートなどから選ばれた化合物をエチレングリコー ル中で反応させて得られる複塩を触媒兼用添加剤 として使用することを特徴とするものであるが、 この複塩は芳香族二塩基酸とエチレングリコール からポリエステルを製造する場合の触媒としてす 30 ぐれた効果を有すると同時に生成ポリマーの軟化 点低下防止効果もまた顕著なものである。上記塩 は特に加圧高温における二塩基酸とエチレングリ コールのエステル化反応においてすぐれた反応促 進性と十分な軟化点低下防止効果を示し、また常 関係上、しばしばハロゲン化アンモニウム、第3 35 に反応系に溶存しているために異物となつて析出 することはない。

> 本発明方法の実施に当つて、次の一般式で表わ される芳香族ジカルボン酸が使用される。

3

$HOOCR_1 XR_2 - COOH$

 $R_1 \succeq R_2 \bowtie - (CH_2) - (n \bowtie 0, 1 \sim 4)$ で;

れる二価の芳香族残基;

$$Y \text{ it} - (CH_2) \text{ n} - (CH_2) \text{ n} - CO - (CH_2) \text{ n} - (CH$$

 $-SO_2$ ーあるいは $=N-(CH_2)$ n $-CH_3$ で表わされる二価の残基であり; nは0、1~4、mは1~5である。

本発明において使用される複塩とは一般式

A I (OR)。 (但しRはメチル、エチル、プロピ 20 なお、この場合二塩基酸、エチレングリコール ル、イソプロピルなどのアルキル基、フエニル、 トリルなどのアリル基、シクロヘキシルなどのシ クロアルキル基、ベンジルなどのアラルキル基を 示す。)で表わされるアルミン酸エステルとリチ マグネシウム、カルシウム、ストロンチウム、バ リウムなどのアルカリ土類金属またはそれらのハ イドライド、アルコラート、グリコラート、フェ ノラートなどから選ばれた化合物とをエチレング させて1時間程度反応させると形成される複塩で M(Al(OCH $_2$ CH $_2$ OH)(OR) $_3$) n'(但 しMは上記金属イオン、n'は上記金属のイオン 価、Rは上記アルミン酸エステルのRと同じ意味 を表わす。)で示される構造を有していると推定 35 実施例および参考例を掲げる。 される。この複塩を製造する際、アルミン酸エス テル1 モルに対してアルカリ金属またはその化合 物の場合には1モル、アルカリ土類金属またはそ の化合物の場合には0.5モル 使用するのが好ま しいっ

また、この複塩はエチレングリコール溶液とな つているのでそのまま芳香族ジカルボン酸とエチ レングリコールとの反応に使用できる。この複塩 の添加量は二塩基酸に対して金 属 量で 0.0 0 5 ~0.05%(重量)、好ましくは0.008~

0.02%である。

および本発明の触媒たるオルソアルミネートの塩 の外に酸化チタン、カーボンブラツクなどの添加 剤、アジピン酸、ナトリウムスルフオフタル酸、 ビスフエノールAなどの共重合成分を添加しても ウム、ナトリウム、カリウムなどのアルカリ金属、25 よく、また亜リン酸、酢酸カルシウム、酸化アン チモン、ゲルマニウムオキシドなどの触媒を添加 してもよい。

本発明の触媒は要するに上記二塩基酸とエチレ ングリコールからポリエステルを製造する場合に リコール中で150~200℃の温度で加熱溶解 30 最も有効に使用されるものである。従つて本発明 の触媒を使用して得られるポリエステルは透明性 が良く、軟化点の高い、毛羽、延伸むらのない、 すぐれた製品である。

次に本発明について更に詳しく説明するために

実施例 1

テレフタル酸 100部、エチレングリコール 50部にアルミン酸イソプロピルエステルとエチ レングリコールとナトリウムとの複塩 0.2部 40 を加えてオートクレープ中で240℃に加熱し、 生成する水を除去しながら圧力を2.5kg/cm² に 保持して2時間反応させた。反応率は98%であ つた。これにトリフエニルフオスファイト 0.1 部、 酸化アンチモン 0.03部 を加えて275℃に 45 おいて 0.1 mmHg で 3 時間重合させて得られた

重合体は極限粘度(フエノールーテトラクロルエ タン混合溶媒で測定)0.78、軟化点260℃ であつた。

実施例 2

テルとエチレングリコールとナトリウムの複塩の 代わりにアルミン酸イソプロピルエステルとエチ レングリコールとカルシウムの複塩 0.25部 を使用した以外は全く同じ操作をした。得られた 重合体の極限粘度は0.72、軟化点259℃で*10

*あつた。

実施例 3~6

実施例においてアルミン酸エステルとエチレン クリコールとアルカリ金属の複塩の種類を変えて 実施例1においてアルミン酸イソプロピルエス 5 行なつて、その反応率と軟化点の関係を第1表に 示した。

比較例 1

実施例1 において復塩を添加しないで行なつた 結果を第1表に示した。

触媒の種類と反応率および軟化点 第1表

95 I 20 1120 1120 1120 1120 1120 1120 1120									
		複塩中の金 属の種類	複塩調整に用いられる Al(OR) ₃ のRの種類	重 量(部)	反応率 (%)	軟化点 (℃)	(7)		
比重	——— 較例 1				9 2	249	0.72		
}	施例3	Li	CH ₃ CH ₂ -	0. 15	98	260 . 5	0.73		
実	施例4	Na	CH ₃	0. 25	98	260.0	0.75		
実	施例 5	K	CH ₃ O	0. 25	9 7	260. 0	0. 72		
実	施例 6	K	(H) —	0. 20	97	259。5	0. 75		

実施例 7~11

25%で行なつた結果の反応率、軟化点の関係を第2表

実施例2においてアルミン酸エステルとエチレ に示した。

ングリコールとアルカリ土類金属との複塩を変え※

第 2 表									
	実施例	複塩中の金 属の種類	複塩調整に用いられる AI(OR) ₃ のRの種類	重 量 (部)	反応率 (%)	軟化点 (℃)	(η)		
	7	Мg	(H) —	0. 21	97	260. 0	0.75		
.	8	М д	C H ₃	0. 25	97	260. 0	0。74		
	9	Ca		0. 21	98	259。5	0.75		
	1 0	Sr	CH₃ CH₂ -	0. 18	97	259. 5	0. 78		
	1 1	Ва	⟨H⟩ —	0. 29	98	259. 5	0. 76		

8

実施例 12

実施例1においてテレフタル酸を1。2 ービスパラカルボキシフエノキシエタン100部に変えた以外は全く同じ操作を行なつた。3時間後の反応率は99%であり、極限粘度は0。75、軟化点は249℃であつた。

比較例 2

実施例12において、複塩を添加しないで行な つた。その結果反応率は95%であり、極限粘度 は0.69 軟化点は240℃であつた。 ※

※ 実施例 15

実施例1 においてトリフエニルフオスフアイト 0.1 部および酸化アンチモン 0.0 3 部 を除い た以外は全く同じ操作を行なつた。得られた重合 5 体の極限粘度は 0.7 0 で、 軟化点は 2 5 9.5 ℃ であつた。 3 時間後の反応率は 9 0 %であり、軟 化点は 2 4 3 ℃であつた。

特許請求の範囲

隻 1 次の−般式で表わされる芳香族ジカルポン酸 ※10と

HOOCR, XR, COOH

 R_1 と R_2 は - (C H_2)n - 、 (n は 0 、 1 ~ 4 の整数) で; X は

の残基で; Yはー(CH_2) n ー、ー(CH_2) n ーCO ー(CH_2) n ー、ー(CH_2) n ー、ー(CH_2) n ー、ーO ー(CH_2) n ー、ーO ー、

残基で; nは0、1~4、mは1~5の整数である。

とエチレングリコールとを反応せしめる際にアルミン酸エステルとアルカリ金属、アルカリ土類金属またはそれらのハイドライド、アルコラート、35グリコラート、フエノラートなどから選ばれた化合物をエチレングリコール中で反応させて得られる複塩を添加することを特徴とするポリエステル

系重合体の製造法。

引用文献

特 公 昭31-8596

特 公 昭37-9846